

水・土・農・人・地域

安全な水と土壌が健康な農作物を育て私たちの生命と地域を守ります。



財団だより

第46号

2025年8月1日
発行

一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター

<https://www.hamc.or.jp/>

深川事務所／〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号

TEL.0164-25-1591 FAX.0164-25-2117

札幌支所／〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番地NKエルムビル TEL.011-746-5391 FAX.011-746-3593



深川市一已町に広がる水田と北空知頭首工(石狩川)

ご挨拶

理事長 森 友秀



5月の理事会におきまして理事長に再任されました森友秀です。

今後とも地域の声に耳を傾けながら、きめ細やかな財団運営に努めて参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

今年の2月に、財団設立60周年という節目を迎えましたが、これもひとえに関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。これからも財団設立の原点である「自然環境と農業・農村の調和をめざして」という

基本理念を忘れることなく、地域に根ざした公益事業の実施を通じて、北海道農業の振興に力を尽くして参りたいと考えております。

昨年、一昨年の夏は2年連続で観測史上1位の記録的な猛暑となりましたが、地球温暖化による異常気象は、全国各地で毎年のように猛暑、豪雨などをもたらし、社会生活や農業生産に大きな影響を与えています。

また、ウクライナ侵攻の長期化や中東での紛争の勃発は、人道上は言うに及ばず、資源・エネルギーの価格高騰、経済や流通の停滞、食料不足など全世界に深刻な影響を及ぼしています。

農業は食料生産という人間の生命を維持する大切な役目を担っているばかりでなく、自然環境の保全や災害防止など多面的な機能を有しており、その維持・増進は、安全・安心な地域づくりを進めていく上で必要不可欠です。その時々々の情勢に振り回されることなく、生産者が安心して農業に従事できる、

長期的で持続可能な農業政策の確立が強く望まれます。

次に、財団が実施する公益事業についてですが、札幌での「北・中空知農産物直売市」や首都圏での「米販売促進活動」など、農業・農村に対する理解を醸成する取組に加え、「スマート農業関連推進支援事業」や「活力ある農村づくり推進事業」など、生産者の経営改善や団体の主体的取組みを支援する助成事業にも力を入れています。

当財団といたしましては、今後とも生産者と消費者が一体となって地域農業を守り育てる仕組みづくりに積極的に取り組んで参りますので、農業者をはじめ関係機関・団体の皆様には、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、今年も希望に満ちた豊穡の秋を迎えられますようご祈念申し上げ、『財団だより』発刊に当たってのご挨拶とさせていただきます。

テーマI » 農村地域の活性化

アンテナショップ構想の推進

財団が札幌に所有するNKエルムビルの1階東フロアを活用し、深川・滝川・妹背牛の3市町の農産物及びこれらの加工品を直売方式で販売し、アンテナショップの可能性について検討を進めています。

また、地域の活性化や地産地消などの取組みを支援するため、財団等が利用していない期間を活用し、道内の市町村や農協、農業者等が組織する団体に無料で貸し出しています。

令和6年度の直売市は、7月から10月まで計4回(延べ8日間)開催し、724名のお客様にご来店いただき、その売上金の一部86,422円を能登半島地震義援金として寄付しました。



北空知・中空知「新鮮 農産物 直売市」を今年も開催 —ふらっとサンダルで来たら—

〔第1回〕7月26・27日(土・日) 〔第2回〕8月23・24日(土・日) 〔第3回〕9月20・21日(土・日)
〔第4回〕10月18・19日(土・日) の12時～14時を予定しています。

さらに未利用期間について、芸術・文化・学術及び地域コミュニティ活動等、営利を目的としない個人・団体には低料金を貸し出しています。是非、ご利用ください。

首都圏での米販売促進活動の推進

首都圏で「ふっくりんこ」のサンプル米(1,000袋)を配布し、北空知・中空知ブランドの知名度アップを図っています。開催場所は、地域のお祭りに合わせて多くの人出が見込まれる東京都板橋区の高島平団地で実施しています。

活力ある農村づくり推進事業(取組み団体への助成)

財団では、活力ある農村づくりを進めるため、地域の創意工夫や主体性に基づく、地産地消の推進、地元農産物の付加価値の向上、農村環境の保全などに取組む団体に対し助成を行っています。是非ご活用ください。

活力ある農村づくりの 取組への助成内容

- 助成内容／必要経費が100千円までは全額、100千円を超えた場合は超えた分の1/2を加算し、200千円を限度
- 応募期間／令和7年5月～11月 応募要領は財団ホームページをご覧ください。

令和6年度は、札幌市4団体、深川市1団体、その他4団体の計9団体にそれぞれ助成しました。

NO	団体・グループ名	実 施 内 容
1	胆振・日高管内漁業士会	直売会の開催により一次産業の地産地消の推進
2	当別高岡の農を考える会	不耕起栽培技術確立と近隣住民への意向調査
3	北の農園主 販路拡大実行委員会	通販サイトの拡充、収穫祭の実施
4	けんぶちVIVAマルシェ	ジャガイモ及びキヌアの販路拡大イベントへの参加
5	ふれあい農業・農村実行委員会	「農業・農村ふれあいフェスタin赤レンガ」を通じた農業農村の積極的 PR
6	NPO法人 農村と都市を結ぶ応援団	歴史と文化を親子で学ぶ農業・農村体験ツアーの実施
7	農業と食がつぐむ未来実行委員会	FM アップルを介して農業の持続的発展の重要性を PR
8	昂～うづら～	さつまいもの試作品づくり加工・販売と先進地視察
9	わかばの会	地域生産物を活用した地産地消の促進

地域活性化推進事業

講演会やシンポジウムの開催を通じて地域の活性化を図ろうとする取組みで、今年で57回目を数えます。今回は、コープさっぽろ理事長大見英明様を講師にお迎えし、「地域の暮らしを支えるコープさっぽろの取組と将来展望」と題し、約2時間のご講演をいただきました。

約120名の参加者は熱心に耳を傾けていました。



今年は「Challenge with Dream」をテーマに

財団設立60周年記念講演として学校法人田中学園理事長の
田中賢介様にご講演をいただく予定です。

〔日時〕11月18日(火) 13時30分～ 〔場所〕ラ・カンパニョホテル深川

ご講演の内容

- 『日米通算20年のプロキャリアで学んだ～グローバル人材の育成について～』
- 田中賢介は、なぜ学校を作ったのか?～プロの世界で学んだ「田中学園流マネジメント」～
- 地域創生や地域と連携した教育の可能性
- ファイターズの挑戦

ふれあいインターネット農園・キッズフルーツパーク

北海道の豊かな自然と広大な大地のもと、安全・安心な農産物栽培を通じて、都市と農村の新たな交流の可能性について探るため、平成27年度から本州の都市圏にお住まいの方を対象とした「ふれあいインターネット農園」を、当財団内に開設しています。

作物の生育状況については、随時インターネットで見ることができるよう農園内にライブカメラを設置しています。

また、当財団構内において、地元の特産物である「リンゴ」、「さくらんぼ」、「ブルーベリー」等の果樹の収穫体験を通じた農業の楽しさや農業に対する理解の増進を目的に、地域の「未就学児童」を対象とした「キッズ・フルーツパーク」の整備を進め、令和2年度から収穫体験を受け付けています。



ふれあいインターネット農園
ー開設状況ー



キッズフルーツパーク
ーぶどう狩り体験ー

農業情報発信支援事業

地域アイデンティティの醸成や産地から消費者に向けた情報発信を推進するため、農業者や農業者グループが行う看板設置やホームページ作成等について支援を行います。

なお、助成対象者は、深川市、滝川市、妹背牛町に在住する農業者及び農業者グループです。助成要領は、財団ホームページに掲載していますのでご覧ください。

① 農家看板設置事業 農家名や生産情報などを記載した看板設置

助成 限度 額	[業者製作] 農業者	●150千円までは全額
		●150千円～300千円は1/2、限度額225千円
	農業者グループ	●250千円までは全額
		●250千円～500千円は1/2、限度額375千円
	[自力製作] 農業者	●全額助成150千円を限度
		農業者グループ ●全額助成250千円を限度

② ホームページ作成事業

消費者との交流促進や農産物等情報発信のためのホームページの作成は財団が行い、管理に係る費用も2年間に限度に全額負担します。
『皆様が生産している旬の農産物をPRしてみませんか』

農業・農村元気づくり海外農業研修事業

農業・農村の持続的な発展に向け、地域で主体的な役割を担っている認定農業者(配偶者を含む)及び農業後継者を対象に、海外農業研修への助成を行うとともに、その成果を広く地域活性化に活かすことを目的として実施しています。

海外研修への参加申込と助成内容

海外研修は、例年どおり日本農業新聞が実施する海外農業研修視察団へ参加する方式により募集します。

令和7年度は4コース(アメリカ研修1、欧州研修3コース)が実施されますが、既に申し込みが締め切られている場合もありますので、研修を希望する場合はホームページをご覧ください。

なお、当財団では研修視察費用の2分の1の助成を基本としますが、帰国後、当財団が実施する報告会に参加する場合にあっては、4分の3まで助成します。

テーマⅡ 》 農業経営の体質強化

スマート農業関連推進支援事業

担い手の高齢化や労働力不足を解消する手段として、ロボットや人工知能、ICT（情報通信技術）等先端技術を活用した「スマート農業」の必要性が高まっており、「超省力技術」の現場実装を加速化する取組への支援を目的として、農作業の省力化に資するハード及びソフトに関するものや農作業の軽労化に関するものなどに対し、必要経費の内、複数農家で構成する営農集団等は400千円を、農家個人は200千円を上限に助成を行うものです。

空知管内（深川市・滝川市・妹背牛町を優先）において営農を行う団体や農業者が対象です。

令和2年度に創設した本事業ですが、令和6年度は、4月から9月まで募集を行い、深川市17件、滝川市5件、妹背牛町4件の農業者の方々にそれぞれ助成しました。

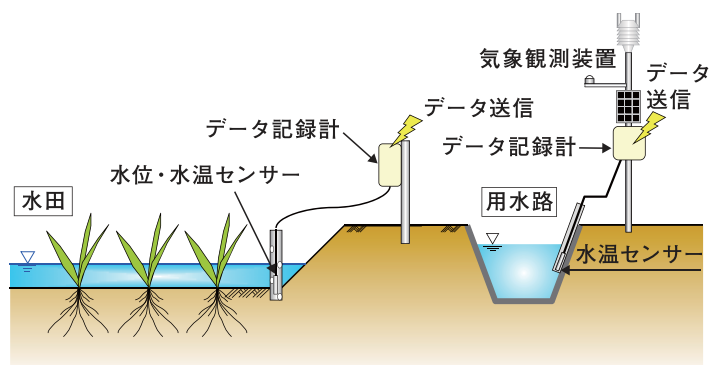
助成要領は、財団ホームページに掲載していますのでご覧ください。

助 成 内 容	件数
防除用ドローン	5
ロボットトラクター	1
直進アシスト田植え機	4
自動操舵システム	10
ハウス自動開閉機	1
自動灌水	1
その他	4

地域気象データ利活用事業

冷災害に強い農業の確立に向け、気温、ほ場及び用水路における水温等の情報をリアルタイムで提供し、低温が予測される時期に深水管理を適切に行う手助けとする気象情報システムです。

測定は、深川市、滝川市、妹背牛町の計3ヶ所で、現地にはPR看板を設置するとともに、財団ホームページでは、これらの測定値をグラフ化して掲載しています。ユーザー登録をしてご利用ください。



気象観測（気温、降水量など）



用水路観測（水温）



水田観測（水温、水深）

- 財団ホームページで測定結果等を公開
<https://www.hamc.or.jp>
- ユーザー登録をお願いします。

ユーザー登録・認証の方法



環境にやさしい 安全・安心な農業の推進

土壌診断・施肥設計事業

当財団が開発した土壌診断・施肥設計システム「NK-Psoilシステム」を活用し、環境にやさしい合理的な施肥の実施に向け、深川市、滝川市、妹背牛町を7ブロックに分け、平成22年度から取組みを進めています。

令和6年度の土壌診断の申込は55点で、結果は郵送にて報告しました。



土壌診断の分析項目は次のとおりです。(水稻栽培の場合)

- ①pH(H₂O) ②可給態窒素 ③可給態リン酸 ④カリ ⑤可給態ケイ酸
⑥石灰 ⑦苦土 ⑧遊離酸化鉄 ⑨易還元性マンガン

「土壌診断・施肥設計システム」は、道の「施肥ガイド2020」に基づき、次の3パターンで自動的に行います。

- 当該JAが推奨する肥料を使用し、肥料成分比率(N、P、K)が最も適合した施肥設計
- 当該JAが推奨する肥料を使用し、最も安価な肥料を使用した施肥設計
- 農家個人が希望する肥料を使用した施肥設計(任意設定)

農業用水に関連する水質分析

安全・安心な農業生産の基本であるかんがい用水等の水質の保全を図るため、石狩川や雨竜川をはじめ、用排水路や地下水などについて、継続的に採取・分析を行い、その結果を当財団のホームページで公表しています。昨年度は5月～8月に月1回で4回の調査を行いました。



【令和7年度 調査結果】

河川融雪期・代掻き排水流出期

5月期において基準値を超える所がありましたが、追跡調査を行った結果、6月期では概ね基準値を満足しました。

(国土地理院発行の電子国土基本図を背景図に使用)

財団設立から60年の歩み

組織運営や発刊物の変遷	年号・時代の流れ	公益事業による主な取組み
●石狩川上流域における公害闘争の所産として「財団法人北海道農業近代化コンサルタント」を設立（1965/S40）、旧音江村役場の仮事務所から深川市音江町字広里の新築事務所へ移転（1966/S41） ●札幌支所を仮事務所から移転（1969/S44 に水産ビル、1972/S47 に大通西ビルへ） ●「農研時報」（1970/S45 ～ 88/S63）、「石狩川上流水域に於ける公害闘争史」（1971/S46）、「農村問題シリーズ」（1973/S48 ～ 78/S53）の発行	1965(S40)	●大型特殊自動車等運転技術講習（1967/S42 ～ 89/H1）、トラクター整備技術習得講習（1969/S44 ～ 73/S48） ●第1回総合農政研修講座（1969/S44 ～ 「地域活性化推進事業」として継続） ●海外技術協力による技術者派遣（1972/S47 ～ 94/H6） ●農村後継者育成事業（1974/S49 ～ 「農業農村元気づくり海外研修事業」として継続） ●畑地かんがい圃場試験（1974/S49 ～ 78/S53）
	1966(S41)	
	1967(S42)	
	1968(S43)	
	1969(S44)	
	1970(S45)	
	1971(S46)	
	1972(S47)	
	1973(S48)	
	1974(S49)	
●財団設立10周年記念誌の発行（1975/S50） ●土質試験室（1976/S51）、水理模型実験棟（1980/S55）の整備 ●「財団だより」第1号の発行（1980/S55 ～ 継続）	1975(S50)	 ●水質保全調査対策助成事業（1982/S57 ～ 90/H2）、かんがい用水需要構造試験調査（1982/S57 ～ 88/S63） ●農業残渣物利用調査（1984/S59 ～ 88/S63）
	1976(S51)	
	1977(S52)	
	1978(S53)	
	1979(S54)	
	1980(S55)	
	1981(S56)	
	1982(S57)	
	1983(S58)	
	1984(S59)	
 （参考：新築当時の深川事務所外観）	1985(S60)	●地域総合開発調査事業（1987/S62 ～ 94/H6） ●土壌・土質診断事業（1991/H3 ～ クリーン農業推進のため継続） ●水田深耕効果確認調査（1993/H5 ～ 96/H8）、土地改良施設現状調査事業（1993/H5 ～ 04/H16） 
	1986(S61)	
	1987(S62)	
	1988(S63)	
	1989(H1)	
	1990(H2)	
	1991(H3)	
	1992(H4)	
	1993(H5)	
	1994(H6)	
●財団設立30周年記念誌「大地と詩う」、「農の中の風景詩」の発行（1995/H7） ●財団から「(株)ルーラルエンジニア」を分離分割（1999/H11）、法人名を「財団法人北海道農業近代化技術研究センター」に改称（2000/H12） ●札幌支所の移転（2002/H14、NK エルムビル） ●「水・土診断室」の整備（2003/H15） ●財団小史、語り継ぐ「大地の詩」の発行（2003/H15）	1995(H7)	●農業土木技術者研修事業（2000/H12 ～ 04/H16）、農業・農村アセスメント支援事業（2000/H12 ～ 農業・農村環境保全事業（水質分析）として継続） ●農業技術セミナー事業（2001/H13 ～ 08/H20） ●「北海道農業水利資料館」の開設（2002/H14 ～ 継続） ●かんがい用水情報提供支援事業（2004/H16 ～ 「地域気象データ利活用事業」として継続）
	1996(H8)	
	1997(H9)	
	1998(H10)	
	1999(H11)	
	2000(H12)	
	2001(H13)	
	2002(H14)	
	2003(H15)	
	2004(H16)	
●財団設立40周年記念「研究論文・報文集（収録CD）」の発行（2006/H18） ●「特別研究：地球温暖化と北海道農業」のとりまとめ（2007/H19） ●北海道農業・農村元気づくり相談室の開設（2010/H22 ～ 各種相談に継続対応） ●一般財団法人への移行（2013/H25）	2005(H17)	●土壌診断・施肥設計システムの開発運用（2010/H22 ～ 継続） ●北空知・中空知「新鮮農産物直売市」、首都圏での米販売促進活動（2011/H23 ～ いずれも継続） ●活力ある農村づくり推進事業（2011/H23 ～ 団体助成を継続） ●農業情報発信支援事業（2012/H24 ～ 看板設置やホームページ作成の支援を継続）
	2006(H18)	
	2007(H19)	
	2008(H20)	
	2009(H21)	
	2010(H22)	
	2011(H23)	
	2012(H24)	
	2013(H25)	
	2014(H26)	
 （参考：現在の深川事務所外観）	2015(H27)	●ふれあいインターネット農園（2015/H27 ～ 本州の都市圏にお住まいの方を対象に継続） ●1日農業バイトアプリ「デイワーク」の開発支援（2019/R1 ～ 継続） ●キッズ・フルーツパークによる収穫体験の受入（2020/R2 ～ 地域の未就学児童を対象に継続） ●スマート農業関連推進支援事業（2020/R2 ～ 営農集団や農業者を対象にスマート農業関連機器の導入支援を継続）
	2016(H28)	
	2017(H29)	
	2018(H30)	
	2019(R1)	
	2020(R2)	
	2021(R3)	
	2022(R4)	
	2023(R5)	
	2024(R6)	

ホームページや財団だよりによる情報発信

当財団ホームページでは、これまで実施してきた調査研究の成果や各種関連文献に関する情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

【財団ホームページ <https://www.hamc.or.jp/>】



農業農村の活性化に向けた相談への対応(北海道農業・農村元気づくり相談室)

当財団では「北海道農業・農村元気づくり相談室」を開設し、相談・問い合わせにお応えしております。令和6年度は、次の8件の相談に対応しました。

NO	団体名	対応内容
1	北海道農政部農村振興局農地整備課	畑地かんがい研修会の講師
2	倶知安農業高等学校	農業基盤整備、スマート農業に係る研修講師
3	北海道農政部生産振興局技術普及課	農業用ドローン導入活用相談会事例発表
4	高知県立高知農業高等学校	北海道でのドローン活用事例や取り組みについての講師
5	株式会社 アレムインターナショナル	カザフスタンからの水稻栽培等に関する視察団（稲作科学研究所他）への講師（北海道の水田圃場の基盤整備について）
6	篠津中央土地改良区	篠津泥炭農地環境保全の会 研修会講師（地下かんがい関連）
7	中札内村施設課	客土土取場可能性確認のための土壌分析（粒度、粒径組成、化学性分析）
8	空知農業改良普及センター 北空知支所	土壌分析研修(3名受け入れ)

財団の 組織概要

名 称 一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター
所 在 地 深川事務所 〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号
TEL.0164-25-1591／FAX.0164-25-2117
札幌支所 〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番地NKエルムビル
TEL.011-746-5391／FAX.011-746-3593
設立年月日 昭和40年2月23日
基本財産 4,250万円
役員員数 理事5名・監事2名・評議員6名・職員18名

役員 評議員

(令和7年6月1日現在)

理 事 長	森 友秀（常 勤）	評 議 員	中野 善隆（一 已）
副 理 事 長	荒井 優（納 内）	同	金谷 良和（深 川）
専 務 理 事	南部 雄二（常 勤）	同	川本 圈太（江部乙）
常 務 理 事	坂井 松信（常 勤）	同	平沢 信二（学識経験者）
理 事	赤川 昌聰（滝 川）	同	徳本 一也（学識経験者）
監 事	長谷 浩幸（妹背牛）	同	古曾部敏郎（学識経験者）
同	川村 正人（音 江）		

※氏名の後に地域名が記載されている役員及び評議員は、それぞれの地域の財団事業推進協力員を兼務しています。

この財団だよりは、JAきたそらち・JA北いぶき・JAたきかわのご厚意によりそれぞれの農協から配布いただいておりますことに、感謝申し上げます。